

# 12月定例会 代表質問



志鯖同友会代表  
佐々木勝久 議員

**問** 今後、目指すべき鯖江市像は。

**答**市長 目指すべき鯖江市像は、引き続き市民主役・市民協働のまちづくりに努めること。地域資源を更に磨きをかけ、若者が住みたくなる・住み続けたいくなるまちづくりを目指し、地方創生・人口減少問題に取り組む。

みよいまちづくり等の各種施策の具現化に向けた取組を始めている。

今後、鯖江版総合戦略や人口ビジョンの策定に取り組むに当たり、一般財団法人地方自治研究機構からの御支援をいただくことが期待されており、つじバスの充実等、二次交通網の整備も組み入れた計画を前提にして、将来推計値等の可能性調査等を実施し、UターンやJターン者が増加するような魅力あふれる鯖江のまちづくりの基礎固めをしていく。



**問** 地方創生交付金をどう予算確保して活用していくか。

**答**市長 まち・ひと・しごと創生法案と地域再生法改正案の地方創生関連2法案が先の臨時国会で成立し、地方にも平成27年中の地方版総合戦略と地方人口ビジョンの策定を要請するとされている。 今後は、これらの計画を背景にした地方自治体独自の創意と工夫による取組に対し、地方創生交付金を創設す

る方針等が決定されている。しかし、この交付金制度の詳細についてはまだ不明確である。本市ではこれに先駆け、既存の要素技術を活かした新たな成長分野への進出を促すことによる若者に魅力ある雇用の場の確保、新幹線交通網と二次交通網のネットワーク整備、さらには人口減少が続く中心市街地と河和田地区のまちづくり、ITによる便利な社会と新たな公共サービス等を柱とする鯖江版総合戦略を策定して、交付金の採択に向けた取組を展開していく。今後、示されるこの交付金制度を活用して、速やかにそれらの施策に対応できるよう、国の動向を注視し、各部署におい

て情報収集に努め、最大限の努力の中、職員と共に全力投球をしていく。

**問** 地場産業や培われた技術に関する今後の展開と目指す姿について。

**答**本市は、これまで眼鏡・繊維・漆器の三大地場産業を中心に発展する中で、チタンの精密加工や表面処理等で高度な技術を有する企業が集積する、世界でもまれな地域となっている。これまでも、そうした要素技術を生かした新製品、新技術開発、異分野進出等へのチャレンジを支援し、新たな事業の育成を図ってきた。 今後は、特に本市の次世代産業として成長が期待される医療・メ

ディカル分野の進出、マッチングを重点的に支援していく。また、現在ウェアラブルコンピュータが注目されており、特に眼鏡型の端末を中心に本市の眼鏡産業等における新たな可能性も見えてきた。さらには、これらとの連携も視野にIT関連企業の誘致等にも力を入れていく。新分野・異分野にチャレンジする企業が増え、地域をリードしていただくことで新たな技術やノウハウが蓄積され、既存産業にもフィードバックされることで、より高度で裾野の広い産業・技術の集積地としてメディカルバレーと称されるようなものづくりのまちを目指していく。



清風会代表

高田 義紀 議員

**市長就任10年を機に今、考える鯖江市像は**

**問** 市民との協働について。

市民主役条例の制定、提案型市民主役事業等市民の皆さんが行政に参画していただく機会を多くつくってきただも、牧野市政の特徴で多くの実績もあるが、「市民は市役所の下請けではない」との批判もある。市長はどう考えるのか。

**答**市長 2010年に市民主役条例を制定した。当時、いくつもの先進事例があったが、今はほとんどが行っていない。継続しているのは、この鯖江市だけ、とは言わないが、年々

この市民主役事業が増えているのは、この鯖江市だけである。

当初は多くの批判があった。「下請けを何で押し付けるんだ」「なぜ市民が主役なんだ」とか、「制度そのものが逆行しているのではないか」という厳しい意見もいただいた。今もそれはあるが、一部だと考えている。

ただ、これからの市民ニーズについては、少子化問題や近所付き合いに代表されるような地域との地縁の希薄というか、絆の薄さというか、そういうものが出てきて、見守りが必要な高齢者の方、防犯、防災、空き家対策等、市民の皆様の協力

と参画をいただかないと、とても解決できない大きな問題がどんどん増えてきている。これを今、限られた人員と限られた予算の中で解決していくことは、非常に困難だと思っている。

**問** 今後の更なる取組は。

**答**市長 とにかく価値観と常識を変えていかねければ、この国はもたないと思う。特に住民サービスの考え方についても、そのような方向が年々上昇されている。今後、自治体の持続可能な要素としては非常に大きな要素を占めてくると確信している。

今後とも市民の皆様には、大変ご迷惑をおかけする部分もあるが、根気強く理解を求めていきたい。

**問** 現在、鯖江市の正

職員数400人、臨時職員は480人。国力は人口に比例するとも言われ、市役所の力もそれに当てはまるのではないかと。あまり市民協働に舵を切りすぎると、市役所機能が弱体化してしまうのではないかと。いざという時の機動力は担保されているのか。

**答**市長 担保力は逆に高まったと思っている。先だって、6歳児童の一時的な行方不明のことも、素早く対応できたのもその例の一つで、私ども職員もそうだが、非常に積極的に参加してくれる。

防犯隊も新しく結成されたとき、若干の心配もしたが、うまく機動し、また、消防団の分団も非常にうまく機動したと思っている。そういった面で機動力の担保は、これまで以上によくなったと思っ

ている。

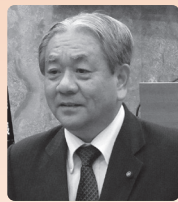
市役所機能が弱体化しないのかということについて、これは逆に、より市民ニーズに的確に対応していくためには、やはり市民の皆様への考えの中で、機能強化が図られると思う。市民主役事業委員会の中でも、企画部会や参画部会とまちづくり部会、若者部会等の中で議論していただくことで機能的なものも向上していくものだと考えている。

本来やらなければならぬことを押しつけるといような下請け意識がでないように、これからも市民のご理解を得るようなことをやっていかなければいけないと考えている。そのためには情報の共有化が一番大切だと思っている。

**問** 鯖江市が考えるコンパクトシティの実現とは。

**答**市長 北陸新幹線の敦賀開業が「3年前倒し」となると、遠い将来ではなく、もう近くにきている。新幹線の駅はない、在来線の特急は停車しなくなる。そうなると市域全体を車がなくとも歩いてどこへでも行けるネットワークが必要となる。コンパクトシティの実現は、二次交通網の整備に尽きる。地方創生の大きな柱にして計画をつくっていきたい。





市民創世会代表  
水津 達夫 議員

### 予算編成について

**問** 予算編成において、若者が住みたくなる・住み続けたいとなる『ふるさと鯖江』創生枠をトップに掲げた理由は。

**答**市長 国と地方自治体が直面する最大の課題は、人口減少である。特に若者のふるさと定住促進が大きな課題になってくる。「鯖江モデル」として、地域資源を活かした魅力あるまちづくりを推進していきたい。

**問** 再建スキーム終了後の支援とその後の支援の問題は。

**答**市長 再建スキーム

### 福武線再建スキームについて

を開始してから7年が経過。今後再建スキーム事業の範囲内では到底まかなえないということ。多くで、修繕すべき箇所や多くの設備投資が必要で、県を中心に沿線3市を含めた関係機関と一日も早い協議を進めることが必要だと思っている。

### 1丁のまち鯖江の推進について

**問** どのような形で推進していくのか。推進計画を作成する計画があるのか。

**答**市長 2010年からオープンデータの取

組を行っている。ガバメント2.0の取組を進めていきたい。公共施設のWi-Fiワイファイ化も進めており、よりよい鯖江市のために、世界最先端IT国家創造宣言して先取りしたITのまち鯖江、ITの企業誘致も含めて取り組んでいきたい。推進計画は策定する方向で検討したい。

### 防災・減災について

**問** 原発立地県の自治体として原発再稼働をどのように考えているのか。

**答**副市長 原子力規制委員会の審査を経て、県や立地自治体の判断が示されれば、その方針に理解を示したいと考えている。

**問** 地域防災力の強化

**答** 防災意識を高める

ことが大切であり、防災訓練や出前訓練を通して、減災・防災の重要性を学んでいただいている。防災リーダー・防災士の養成講座を開催し、さらにレベラアップした人材を養成しているところ。

**問** 浸水被害の解消と

**答** 浸水被害の解消として、立待体育館付近の杉本雨水幹線、住吉町1丁目住吉第1公園付近の住吉雨水幹線、水落町1丁目の水落7号雨水幹線の整備などを行っている。

また、鯖江地区で平成23年度に着工した日之出雨水幹線の整備は平成27年度には完成する予定である。

**問** 公共施設の現状は。

**答** 公共施設の建物は約390棟ある。

**問** 公共施設老朽化対策の財政への影響は。

**答** 建設については、特に昭和50年代に集中して建設された施設が、10数年後には一斉に50年を迎えることになる。このまま何もせずその時期を迎えると、ピーク時には相当の規模の資金が必要になる。施

### 人口減少社会における自治体行財政について

設の老朽化対策には、長期的な視点で本市における適正な施設数、規模などを見極めながら行っていく必要がある。

**問** 将来コストの削減

**答** 長期的な目線での更新・統廃合、長寿命化が必要である。来年度以降、状況を調査し、国から要請されている「公共施設等総合管理計画」の策定を進める。

### 認知症について

**問** 徘徊SOSネット

**答** 認知症高齢者、障がい者等を含めた徘徊高齢者等SOSネットワーク事業として実施予定。

**問** 認知証ケアパスの

**答** 今年度中に作成する予定。